



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日 東

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,506	4.2	3,246	34.5	3,250	33.0	2,328	41.6
2022年3月期	17,760	0.3	2,412	26.8	2,443	28.9	1,643	27.5
(注) 包括利益	2023年3月期 2,357百万円(58.3%)		2022年3月期 1,489百万円(4.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	194.02	—	27.8	26.1	17.5
2022年3月期	137.46	—	23.8	22.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,408	9,287	69.3	773.95
2022年3月期	11,491	7,475	65.1	622.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,287百万円 2022年3月期 7,475百万円

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,278	△696	△549	6,966
2022年3月期	2,287	△713	△701	4,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	49.00	84.00	503	30.6	7.3
2023年3月期	—	21.00	—	43.00	64.00	767	33.0	9.2
2024年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		33.0	

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。そのため2022年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	3.8	1,650	2.2	1,650	1.8	1,110	1.7	92.50
通 期	18,800	1.6	3,450	6.3	3,450	6.1	2,330	0.1	194.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	198株	2022年3月期	134株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,999,833株	2022年3月期	11,957,060株

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,047	3.7	2,806	33.8	2,785	33.3	2,003	41.7
2022年3月期	17,403	0.6	2,097	28.1	2,088	31.4	1,414	29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	166.93		—					
2022年3月期	118.26		—					

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	13,229		8,118		61.4		676.58	
2022年3月期	11,324		6,620		58.5		551.69	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,118百万円 2022年3月期 6,620百万円

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	4.4	1,440	1.0	980	1.6	81.67	
通 期	18,400	2.0	3,000	7.7	2,010	0.3	167.50	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2021年度から6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な取組みは次のとおりです。

- ・ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの提供を通じて、顧客の業務効率化を推進するとともに、多様な商材の知見・ノウハウの蓄積を図りました。
- ・自社開発製品の機能強化と有力パートナーとの連携推進により、ソリューションポートフォリオの拡充と製造業のデジタル化を指向する「ものづくりデジタルイゼーション」の推進に取り組み、提供ソリューションの高付加価値化に努めました。
- ・クラウドサービスの利用形態の一つであるSaaS（Software as a Service）型製品の開発やCO2排出量計算機能の開発など、自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品の拡充に努めました。
- ・システム導入後に蓄積されるデータを、顧客が分析・活用することで、データの価値を最大化し、製造業のさらなる成長につながる新しいサービスに取り組みました。
- ・海外においては、アフターコロナに移行する国が増加するなか、現地の受注活動や開発体制の強化を図るべく、東京本社と現地法人・現地パートナーとの一体的な顧客支援体制の拡充を一層加速しました。また、従来の顧客の海外拠点のIT化に加え、日本本社と海外拠点の連携を可能とするクラウドを活用したシステム・サービスの提供を強化いたしました。
- ・働き方が多様化するなか、アフターコロナに向けた柔軟な働き方の環境を整えるなど、円滑な業務遂行体制の維持に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注・売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の受注・売上増加と、プロダクト事業のライセンス販売増加等により、受注高19,216百万円（前期比7.3%増）、売上高18,506百万円（前期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、ソリューション事業において不採算案件抑制およびプロジェクトの採算性が向上したことやプロダクト事業のライセンス販売が順調なことに加え、システムサポート事業も着実に拡大していることなどから、営業利益3,246百万円（前期比34.5%増）、経常利益3,250百万円（前期比33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,328百万円（前期比41.6%増）となり、各々7期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。

- ・継続的な顧客との関係深化に取り組み、顧客のニーズを中長期的な視点で捉えた積極的な提案活動に注力いたしました。製薬、食品、機械・精密機器、化学等の多様な業界からの受注獲得を図りました。
- ・ERPシステムを主に、製造実行管理システム、サプライチェーン・経営管理の計画立案やデータ分析を行うシステムおよびクラウドベースのソリューションの提供に注力いたしました。
- ・不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上に注力し、利益面につきましては大幅に改善いたしました。

当セグメントの受注高は12,089百万円（前期比6.2%増）、売上高は11,689百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は2,642百万円（前期比56.3%増）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。

- ・主力製品「mcframe 7」の機能強化をはじめとして、顧客のグローバルビジネス展開やデジタル化推進に寄与する機能の強化に取り組むとともに、製造現場の作業効率向上や作業技能習得に寄与するIoTサービスの機能強化を図るなど、「mcframe」ブランドの訴求力向上に注力いたしました。
- ・多数のイベント・セミナーを開催し、積極的な販売促進活動を展開いたしました。
- ・ライセンス販売は、長期的にビジネスパートナーおよびエンジニアリングパートナーの拡大と関係強化に取り組んできたことが新規顧客・案件の獲得にもつながり、堅調なソフトウェア投資動向を背景に、主力製品の「mcframe 7」を中心に伸ばいたしました。

当セグメントの受注高は6,743百万円（前期比9.7%増）、売上高は6,393百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は1,921百万円（前期比1.7%増）となりました。mcframeライセンス売上高は3,798百万円（前期比7.6%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。

- ・顧客システムのライフサイクルサポートの充実に取り組みました。
- ・安定した収益・利益の基盤構築を目指し、新規顧客・案件の拡大に加え、サービス品質および生産性の向上に注力し、採算性が向上いたしました。

当セグメントの受注高は384百万円（前期比1.4%増）、売上高は423百万円（前期比23.8%増）、セグメント利益は450百万円（前期比30.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,954百万円増加し、10,821百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は80.7%であります。

また、固定資産につきましては、賞与引当金の減少等による繰延税金資産の減少、投資有価証券の時価評価による増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、有形固定資産の減価償却額が有形固定資産の取得を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、2,587百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,916百万円増加し、13,408百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して105百万円増加し、4,121百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,811百万円増加し、9,287百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加し、69.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,021百万円増加し、6,966百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,250百万円を計上し、法人税等の支払額1,027百万円、減価償却費699百万円、売上債権の減少207百万円、賞与引当金の減少167百万円、未払消費税等の増加163百万円等により、全体として3,278百万円の収入（前期比991百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出等により、全体として696百万円の支出（前期比16百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として549百万円の支出（前期比152百万円支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	60.2	65.1	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	196.8	202.3	268.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	739.1	549.7	1,334.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、資源高や海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、緩やかに回復していくものと見込まれております。

引き続き、製造業の情報化投資は総じて堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、海外に起因するリスクや物価・資源価格の動向など不確実性は極めて高く、顧客の情報化投資意欲を後退させる懸念は、払拭し切れない状況にあります。

このような状況におきまして当社グループは、経営計画「経営Vision 2026」を推進し、顧客との関係深化によるニーズの汲み取りや自社開発製品「mcframe」のビジネスパートナー等との関係強化を通じた受注獲得に努めるとともに、採算確保に努めて参ります。また、中長期的な成長と企業価値の向上を目指すため、積極的な投資を計画的に実施して参ります。主に①製品開発、②人材・人的資本、③技術力・体制の強化、これらの三つの領域に対し重点的に投資を行っていく予定です。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、積極的な投資を実施する予定であることから、以下を見込んでおります。なお、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、当期適用された税の優遇措置が次期は適用されず税負担が増加することから、営業利益および経常利益ほどには前期比増加しない見込みです。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通期	(前期比)
売上高	9,200百万円	(3.8%増)	18,800百万円	(1.6%増)
営業利益	1,650百万円	(2.2%増)	3,450百万円	(6.3%増)
経常利益	1,650百万円	(1.8%増)	3,450百万円	(6.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,110百万円	(1.7%増)	2,330百万円	(0.1%増)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元に努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。また配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき普通配当43円を予定しており、既に行っております中間配当金1株につき21円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき64円となる予定です。当期の年間配当金は、2022年6月1日効力発生の1対2の株式分割考慮後の前期実績42円に対し、実質的に増配となり、8期連続増配、過去最高となる見込みです。

2024年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき64円（中間配当金32円、期末配当金32円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

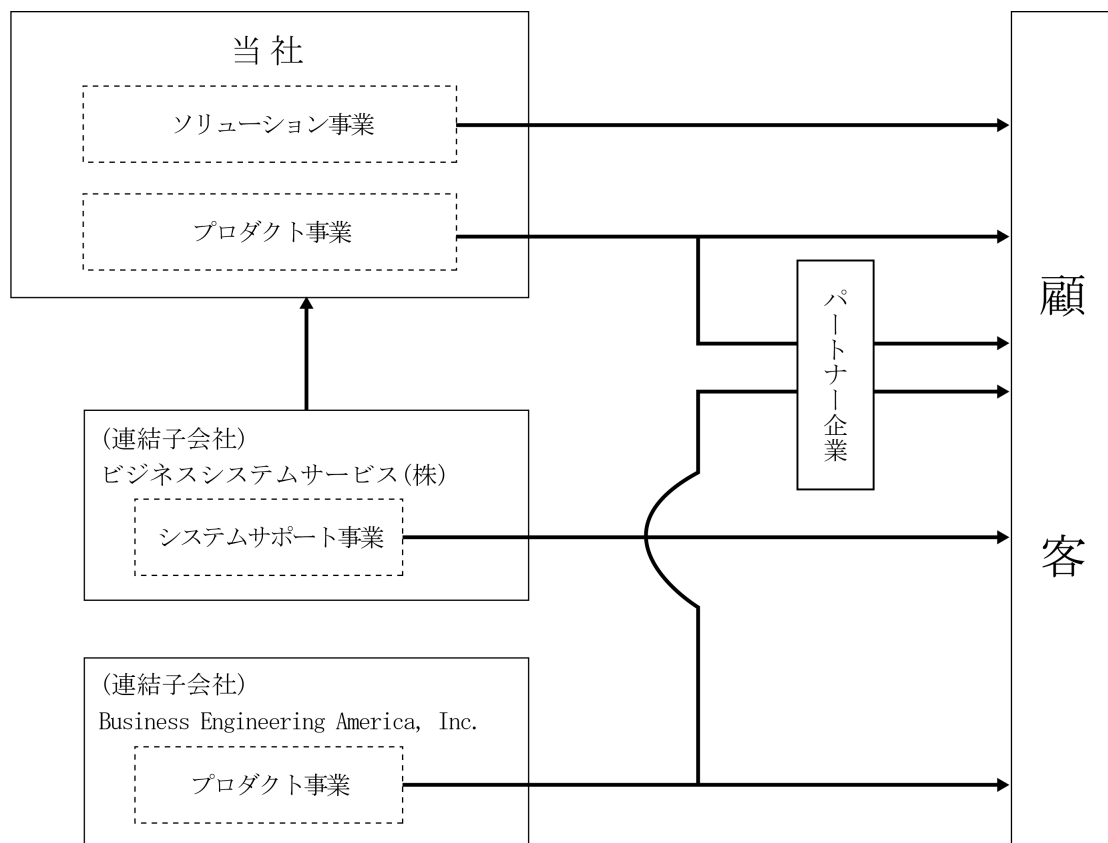
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社、Business Engineering America, Inc.

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1. 各種情報サービスの提供： \longrightarrow

2. 上記連結子会社の他、非連結子会社5社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

・経営環境と中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に対し、当社グループの強みを活かした製品・サービスで製造業を支援すべく、経営計画「経営Vision 2026」の「3つの柱」の戦略に取り組んで参ります。

<顧客のビジネス環境の変化>

1. デジタル・トランスフォーメーション

「2025年の崖」、COVID-19の影響に対応する術としてのデジタル・トランスフォーメーションが今後もさらに加速。

2. 製造業のビジネスモデル変革

大量生産・大量消費の時代の終焉とともに社会の価値観がシフトするなかで、製造業のビジネスモデル変革が進行。

3. グローバリゼーション

世界経済の多極化と日本市場の縮小に伴い、海外移転が進行。COVID-19の影響により、グローバルサプライチェーンに対するニーズが変化。

<B-EN-Gの強みとリソース>

・製造業のIT支援の実績

20年以上にわたり、製造業のIT化を支援してきた実績。（※1）

・自社プロダクトの製品企画・開発力

技術力とノウハウを活かし、高い評価を得られる自社製品の開発力。

・顧客との信頼関係

20年の間に積み上げてきた信頼に基づく顧客との強固な関係と課題解決力。

・グローバル展開の実績

世界25か国での展開実績をベースとした豊富な経験とノウハウを活かし、グローバル展開を支援。

※1 当社が事業を開始した1999年4月以前より、当社の前身である東洋エンジニアリング株式会社の工場システム化支援事業からの30年以上の実績を有する。

<3つの柱>

① 「ものづくりデジタルイゼーション」 (※2) の深化

「ものづくりデジタルイゼーション」による業務効率化のためのDXを推進し、製品・サービスの最適な提供を図る。

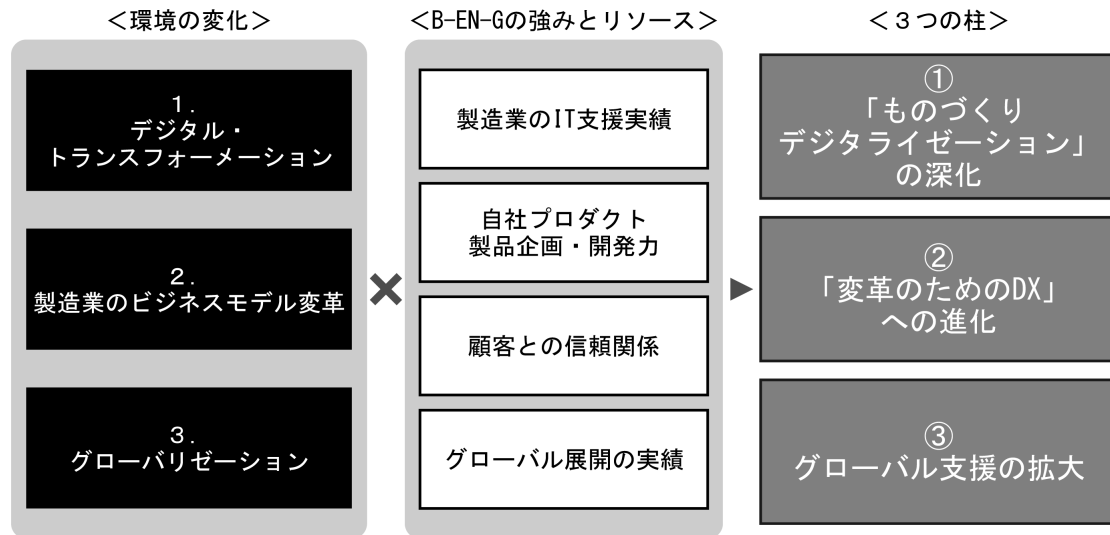
② 「変革のためのDX」への進化

顧客のビジネスモデル変革を支援するとともに、新しい形のビジネス創出により自社のビジネス変革を図る。

③ グローバル支援の拡大

日系製造業のグローバル展開を継続的に強化し、ビジネス拡大を図る。

※2 「ものづくり」に関わる業務のデジタル化によって効率化を実現し、ビジネスの変革につなげること。



・対処すべき課題

緩やかな景気の回復が見込まれるもとの、引き続き情報化投資は総じて堅調に推移することが期待されます。しかしながら、海外に起因するリスクや物価・資源価格の動向など不確実性は極めて高く、顧客の情報化投資意欲を後退させる懸念は払拭し切れない状況にあります。

このような状況において、上述の経営計画「経営Vision 2026」を推進し、事業機会の創出と取扱い商材・サービスの拡充に取り組むとともに、安定的な収益の確保と事業基盤の整備に向けて次に取り組んで参ります。

- ・ システムインテグレーションの品質・生産性の向上と採算確保、不採算案件の抑制。
- ・ 顧客との関係深化、顧客ニーズを捉えた提案力・課題解決力の強化、有力パートナーとの連携強化、ビジネスパートナーとの関係強化。
- ・ 顧客の利用形態（所有型・利用型）ニーズに対する柔軟性向上。SaaS型の製品・サービスの拡充。
- ・ 製造業のサステナビリティを支える、社会課題解決に貢献する製品・サービスの拡充。
- ・ 人材育成・人材確保、働き方改革、サステナビリティおよびダイバーシティ&インクルージョンの推進、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善、事業継続活動の強化。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは日本基準を採用することとしています。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,888	6,966,947
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468,634	3,261,012
仕掛品	7,454	2,487
その他	445,018	591,179
流動資産合計	8,866,995	10,821,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,886	234,415
減価償却累計額	△176,504	△182,226
建物（純額）	59,382	52,188
工具、器具及び備品	411,086	412,516
減価償却累計額	△319,787	△333,819
工具、器具及び備品（純額）	91,298	78,696
有形固定資産合計	150,681	130,885
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320,781	1,341,840
その他	1,167	5,524
無形固定資産合計	1,321,949	1,347,364
投資その他の資産		
投資有価証券	327,743	371,714
敷金	296,951	295,985
繰延税金資産	389,435	316,819
その他	143,500	129,768
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,152,131	1,108,787
固定資産合計	2,624,761	2,587,038
資産合計	11,491,757	13,408,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,861	498,809
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	544,154	537,503
未払法人税等	584,448	406,246
前受金	983,064	1,128,019
賞与引当金	861,353	693,722
役員賞与引当金	50,000	80,000
品質保証引当金	23,915	22,507
受注損失引当金	16,161	23,334
その他	387,373	631,280
流動負債合計	4,016,333	4,121,422
負債合計	4,016,333	4,121,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	6,251,448	8,033,699
自己株式	△156	△304
株主資本合計	7,514,164	9,296,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,590	11,979
為替換算調整勘定	△9,149	△21,005
その他の包括利益累計額合計	△38,740	△9,025
純資産合計	7,475,423	9,287,242
負債純資産合計	11,491,757	13,408,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,760,122	18,506,410
売上原価	11,877,585	11,511,527
売上総利益	5,882,537	6,994,883
販売費及び一般管理費	3,469,591	3,748,481
営業利益	2,412,945	3,246,402
営業外収益		
受取利息	273	14
受取配当金	7,022	9,964
為替差益	3,082	—
助成金収入	26,348	356
その他	2,780	1,479
営業外収益合計	39,507	11,815
営業外費用		
支払利息	4,209	2,456
為替差損	—	365
支払手数料	4,752	3,999
その他	24	1,052
営業外費用合計	8,985	7,875
経常利益	2,443,467	3,250,342
特別損失		
関係会社清算損	645	—
特別損失合計	645	—
税金等調整前当期純利益	2,442,822	3,250,342
法人税、住民税及び事業税	849,081	851,883
法人税等調整額	△49,926	70,214
法人税等合計	799,155	922,098
当期純利益	1,643,667	2,328,244
親会社株主に帰属する当期純利益	1,643,667	2,328,244

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,643,667	2,328,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,162	41,570
為替換算調整勘定	△4,547	△11,855
その他の包括利益合計	△153,710	29,715
包括利益	1,489,956	2,357,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,489,956	2,357,959
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	565,273	5,105,777	△170,854	6,197,795	119,572	△4,602	114,969	6,312,765
当期変動額									
剰余金の配当			△497,996		△497,996				△497,996
親会社株主に帰属する当期純利益			1,643,667		1,643,667				1,643,667
自己株式の取得				△81	△81				△81
自己株式の処分				170,779	170,779				170,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△149,162	△4,547	△153,710	△153,710
当期変動額合計	—	—	1,145,670	170,698	1,316,368	△149,162	△4,547	△153,710	1,162,658
当期末残高	697,600	565,273	6,251,448	△156	7,514,164	△29,590	△9,149	△38,740	7,475,423

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	565,273	6,251,448	△156	7,514,164	△29,590	△9,149	△38,740	7,475,423
当期変動額									
剰余金の配当			△545,993		△545,993				△545,993
親会社株主に帰属する当期純利益			2,328,244		2,328,244				2,328,244
自己株式の取得				△147	△147				△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						41,570	△11,855	29,715	29,715
当期変動額合計	—	—	1,782,250	△147	1,782,103	41,570	△11,855	29,715	1,811,818
当期末残高	697,600	565,273	8,033,699	△304	9,296,267	11,979	△21,005	△9,025	9,287,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,442,822	3,250,342
減価償却費	691,416	699,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267,239	△167,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	30,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	7,331	△1,408
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,832	7,173
受取利息及び受取配当金	△7,296	△9,979
支払利息	4,209	2,456
為替差損益 (△は益)	△3,082	365
関係会社清算損益 (△は益)	645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,783	207,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60,449	4,966
前渡金の増減額 (△は増加)	4,179	△131,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296,511	79,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,493	163,469
前受金の増減額 (△は減少)	24,375	144,954
その他	△14,383	17,562
小計	2,959,935	4,298,330
利息及び配当金の受取額	7,296	9,979
利息の支払額	△4,160	△2,456
法人税等の還付額	443	—
法人税等の支払額	△676,390	△1,027,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287,124	3,278,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,351	△32,021
無形固定資産の取得による支出	△668,733	△679,411
その他	18,910	14,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,174	△696,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△170,779	—
自己株式の取得による支出	△81	△147
自己株式の処分による収入	170,779	—
配当金の支払額	△497,578	△544,813
その他	△4,099	△4,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,759	△549,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,547	△11,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,642	2,021,059
現金及び現金同等物の期首残高	4,078,245	4,945,888
現金及び現金同等物の期末残高	4,945,888	6,966,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビジネスシステムサービス株式会社

Business Engineering America, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Business Engineering America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち2016年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の品質保証等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

1. 受注案件

受注案件については、顧客との請負契約や準委任契約に基づき、他社開発ERPパッケージ製品や自社開発ERPパッケージ製品を利用し、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した原価が、原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する原価を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

2. ライセンス販売

自社開発ERPパッケージ製品のライセンス販売については、ライセンス販売契約に基づき、ライセンスを供与する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、使用权の場合には、顧客に納入した時点で収益を認識しております。また、アクセス権の場合には、顧客との契約期間に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

3. 保守サービス

保守サービスについては、顧客との保守サービス契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、顧客との保守サービスの提供期間に応じて、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

4. 商品の販売

商品の販売については、顧客との販売契約に基づき、ハードウェアやソフトウェアを引き渡す履行義務を負っています。

上記に係る収益は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入していましたが、2022年4月をもって信託は終了しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,413,497	6,004,645	341,979	17,760,122	—	17,760,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,480	9,798	1,863,188	1,884,468	△1,884,468	—
計	11,424,978	6,014,444	2,205,168	19,644,590	△1,884,468	17,760,122
セグメント利益	1,690,523	1,889,246	344,297	3,924,067	△1,511,121	2,412,945
セグメント資産	3,054,837	1,829,994	1,287,805	6,172,636	5,319,120	11,491,757
その他の項目						
減価償却費	121,230	524,894	7,872	653,997	37,418	691,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,511,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,319,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額37,418千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,689,275	6,393,632	423,503	18,506,410	—	18,506,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,573	13,183	1,946,452	1,972,209	△1,972,209	—
計	11,701,849	6,406,815	2,369,955	20,478,620	△1,972,209	18,506,410
セグメント利益	2,642,414	1,921,756	450,162	5,014,333	△1,767,931	3,246,402
セグメント資産	2,793,457	2,008,816	1,604,689	6,406,963	7,001,701	13,408,665
その他の項目						
減価償却費	111,253	544,612	6,984	662,850	37,006	699,857

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,767,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,001,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額37,006千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	622円96銭	773円95銭
1株当たり当期純利益	137円46銭	194円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,475,423	9,287,242
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,475,423	9,287,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,999,866	11,999,802

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,643,667	2,328,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,643,667	2,328,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,957,060	11,999,833

3 当社は、2022年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。

4 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度42,832株、当連結会計年度においては該当ありません。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数については該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
ソリューション事業	11,689,275	2.4
プロダクト事業	6,393,632	6.5
システムサポート事業	423,503	23.8
合計	18,506,410	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューション事業	12,089,061	6.2	3,829,006	11.7
プロダクト事業	6,743,136	9.7	2,139,105	19.5
システムサポート事業	384,294	1.4	37,122	△51.4
合計	19,216,492	7.3	6,005,234	13.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
ソリューション事業	11,689,275	2.4
プロダクト事業	6,393,632	6.5
システムサポート事業	423,503	23.8
合計	18,506,410	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。